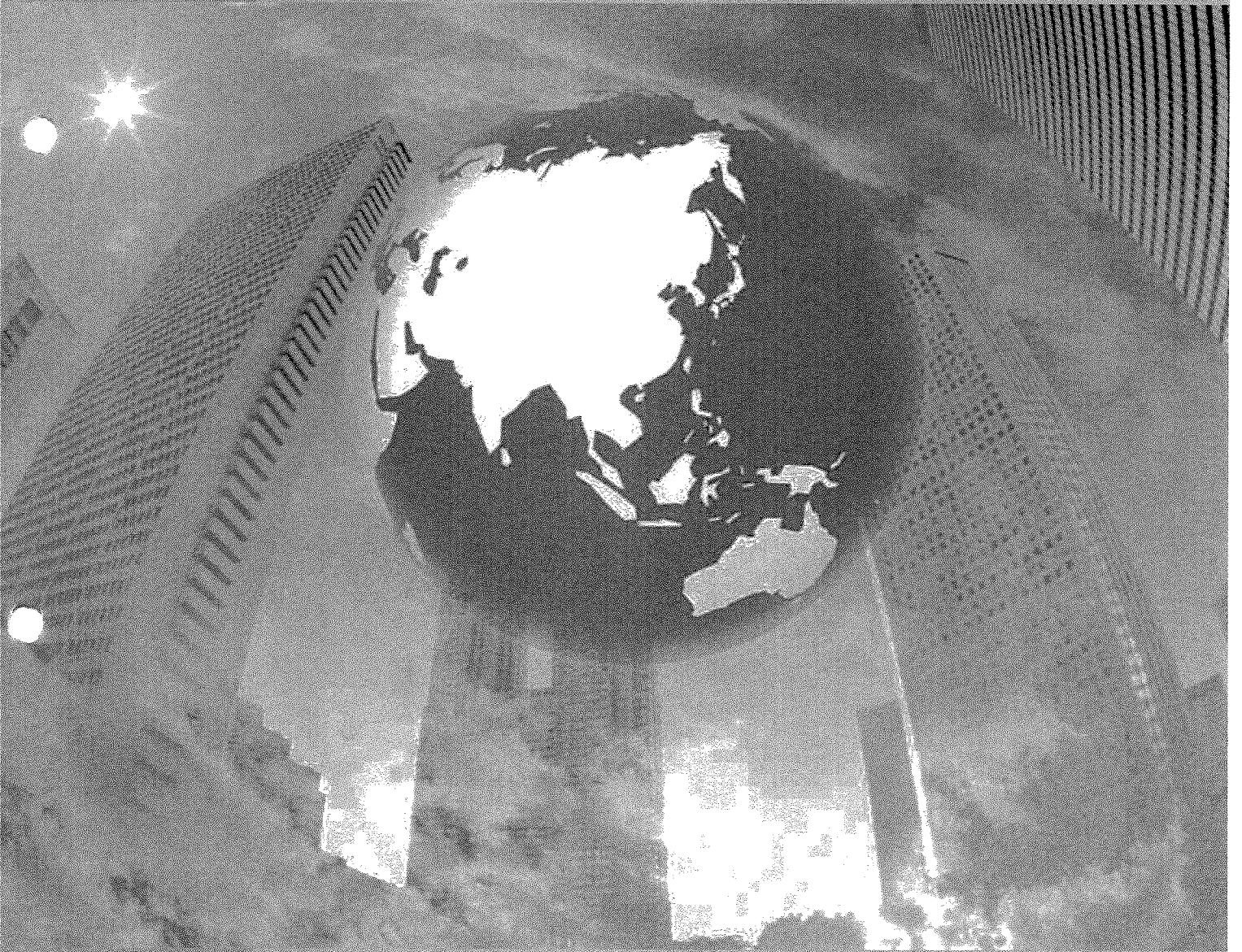


# 内外情勢の回顧と展望

平成24年(2012年)1月



公安調査庁

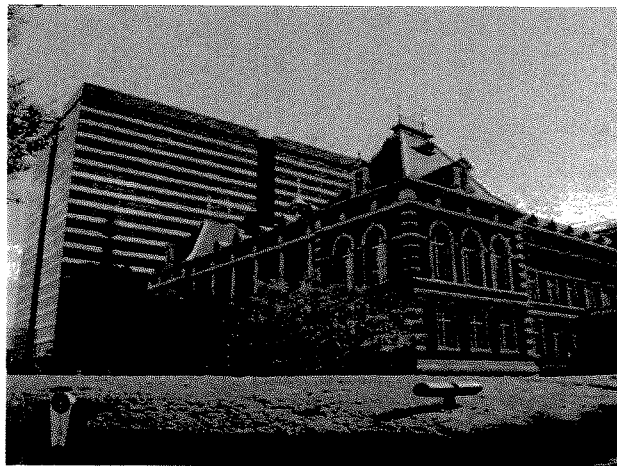
## はしがき

公安調査庁は、「破壊活動防止法」と「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（団体規制法）に基づき、オウム真理教に対する観察処分の実施など、団体規制及び規制のための調査を行うとともに、我が国の情報コミュニティの一員として、国際テロや北朝鮮情勢など国内外の情報を収集・分析している。

この「内外情勢の回顧と展望」（平成24年版）は、平成23年における内外公安動向を回顧し（11月末現在）、今後を展望したものである。

本書が国内外の治安情勢を理解する一助となることを願ってやまない。

なお、本文中、特に断りのない限り、「〇月」との表記は、原則として平成23年（2011年）の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは、当時のものである。



写真奥：公安調査庁（東京・霞が関 中央合同庁舎6号館）  
写真手前：赤れんが棟（法務省旧本館）

「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/psia/>

## 目 次

|                                             |    |
|---------------------------------------------|----|
| 第1 平成23年の公安情勢の概況                            | 1  |
| 第2 平成23年の国際情勢                               | 3  |
| 1 北朝鮮・朝鮮総聯                                  |    |
| (1) 「金正恩後継」に向け準備を進める中、経済立て直しを模索する<br>北朝鮮    | 3  |
| コラム 中国との経済協力事業について                          |    |
| (2) 核問題が停滞する中、中国、ロシアと結び付きを強める北朝鮮            | 6  |
| コラム 北朝鮮が中ロとの軍事関係強化を模索                       |    |
| (3) 対北朝鮮姿勢の転換を求めて韓国に揺さぶりをかける北朝鮮             | 9  |
| コラム 韓国で摘発されたスパイ集団「旺載山(ワンジェサン)」              |    |
| (4) 関係停滞の中、スポーツを中心に日朝が往来                    | 11 |
| (5) 「新たな全盛期」の実現を目指し、組織と思想の強化に一層注力する<br>朝鮮総聯 | 13 |
| 2 中国                                        |    |
| (1) 党の求心力低下を警戒、「社会管理の強化と革新」を模索              | 15 |
| (2) 「平和的発展」を標榜しつつも、「海洋強国建設」に向け態勢を強化         | 18 |
| コラム 中国の海上警備体制                               |    |
| コラム 懸案事項で対立しつつも、対話を継続・拡大する米中関係              |    |
| (3) 対日関係改善を模索の一方、我が国周辺海域への公船派遣も             | 23 |
| (4) 台湾の総統選を視野に「平和統一」に向けた環境維持に腐心             | 25 |
| 3 ロシア                                       |    |
| (1) 東方での内外活動を活発化                            | 26 |
| (2) 我が国北方領土の「自国領化」を多方面で推進                   | 28 |
| 4 中東・北アフリカ                                  |    |
| 激動する中東・北アフリカ情勢と停滞する中東和平交渉                   | 29 |

## 5 国際テロ

- (1) オサマ・ビン・ラディン殺害後も「ジハード」の継続を図る  
「アルカイダ」とその関連組織 ————— 31
- (2) アフガニスタン及びパキスタンでは、深刻なテロが多発 ————— 35
- (3) アジア各地でイスラム過激組織などが活動を継続 ————— 37

コラム 米国同時多発テロ事件から10年

コラム ノルウェー連続テロ事件

コラム 欧州各国でブルカなどの着用を禁止する法律が制定

## 6 我が国に対する有害活動

- サイバー攻撃などによる重要情報の流出の懸念がより深刻化したほか、  
大量破壊兵器関連物資などの不正輸出が継続 ————— 40

コラム 最近の注目されるサイバー攻撃の手法

コラム 北朝鮮・イランの核・ミサイル開発は、依然として止まらず

## 第3 平成23年の国内情勢 ————— 43

### 1 オウム真理教

- (1) “麻原回帰”を継続しつつ組織拡大に取り組む主流派 ————— 43

コラム 教団報告における新規信徒の増加状況

コラム 東日本大震災をめぐる動向

- (2) 観察処分逃れのための“麻原隠し”を継続する上祐派 ————— 47

コラム 主流派及び上祐派の被害者賠償への支払状況

- (3) 公安調査庁は観察処分の期間の更新を請求 ————— 50

コラム オウム真理教の主な正悟師の動向

コラム 「被害者や遺族にとっての事件は終わらない」

### 2 東日本大震災及び福島第一原発事故をめぐる動向

- (1) 東日本大震災をめぐり、国内諸団体が様々な活動を展開 ————— 56
- (2) 福島第一原発事故を機に反原発運動が活発化 ————— 57

### 3 過激派

- (1) 組織建設に力を注いだ過激派 ————— 59  
    コラム 中核派、革マル派、革労協解放派の拠点事務所
- (2) 海外団体と連携して反グローバル化運動を活発に展開 ————— 61  
    コラム AWC日本連
- (3) 「よど号」グループ・日本赤軍の動向 ————— 62

### 4 共産党

- 組織基盤の強化に努めた共産党 ————— 63  
    コラム 共産党の「しんぶん赤旗」部数の推移

### 5 右翼団体

- 政権批判と外交・領土問題を取り上げ活動した右翼団体 ————— 65  
    コラム 東日本大震災を奇貨としてパチンコ業界批判、反原発運動  
        への抗議活動を展開した右派系グループ

**第1 平成23年の公安情勢の概況****1 国際情勢**

- (1) 北朝鮮は、金正日総書記の三男・金正恩党中央軍事委員会副委員長の動向を頻繁に報じるなど、各種の報道や宣伝活動を通じて、後継者として同人の格別な地位を内外に示した。また、2012年(平成24年)を目途とする経済再建に向けて、生産設備の更新やインフラ整備などに取り組んだ。対外的には、核問題をめぐり、6者協議再開の前提として非核化への措置を求める米韓に対し、「前提条件なしでの6者協議再開」を繰り返し主張し、6者協議再開前の非核化措置を忌避する姿勢を鮮明にした。対韓関係では、韓国哨戒艦沈没事件(2010年〈平成22年〉3月)への「責任ある措置」などを求める韓国に対し、その対北朝鮮姿勢を転換すべく、対話と呼び掛ける一方で軍事攻撃を示唆するなど揺さぶりを続けた。他方、中国、ロシアとの間では、金正日総書記の訪問(5月、8月)や国境地域での経済協力強化などを通じて結び付きを強めた。我が国に対しては、金正日総書記が「過去清算」などを前提に「朝日関係改善」に言及する(10月)など、関係改善への関心をうかがわせた。
- (2) 中国は、社会問題などに端を発した集団抗議が頻発する中、党の求心力低下についての危機感をにじませつつ、社会管理の強化に向けた取組を推進した。外交面では、「海洋強国建設」に向けた態勢整備を進め、南シナ海における領有権問題などで強硬な対応も見せた。我が国に対しては、東日本大震災における支援などを通じ、中国漁船衝突事件(2010年〈平成22年〉)後に停滞した二国間関係の改善に意欲的姿勢を示した一方、尖閣諸島周辺に公船を頻繁に派遣するなどの動きも示した。
- (3) ロシアは、極東地域での資源開発とその販路拡大や軍備強化の動きを見せるとともに、外交面でも東アジアにおける影響力の拡大に努めた。また、我が国北方領土でも、経済開発に加え、軍備強化の方針を打ち出し、その「自国領化」を多方面で推進する姿勢を示した。
- (4) 中東・北アフリカでは、各地で大規模な反政府デモが発生し、チュニジア、エジプトでは大統領が辞任、リビアではカダフィ体制が崩壊した。パレスチナは、直接和平交渉が中断する中、国連加盟を申請した。
- (5) 国際テロに関しては、オサマ・ビン・ラディン殺害(5月)後も、



### (5) 「新たな全盛期」の実現を目指し、組織と思想の強化に一層注力する朝鮮総聯

- 組織拡大のための「同胞再発掘運動」を継続するとともに、専従活動家に対する思想引締めを強化—
- 後継問題に関する宣伝教育活動を慎重に推進の模様—

#### 「90日運動」などで組織の拡大・強化に集中的に取り組む

朝鮮総聯は、「2012年（平成24年）に在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開拓する」との目標の下、2010年（平成22年）に引き続き、生活相談や福祉活動などを通じて組織のイメージアップを図りつつ、広範な在日韓国・朝鮮人の取込みを図る「同胞再発掘運動」に組織を挙げて取り組んだ。特に、3月からは、「90日運動」と称する大衆運動を実施し、支部や在日本朝鮮青年同盟（朝青）、在日本朝鮮青年商工会（青商会）などの傘下団体に対して、同運動への積極的取組を督励し、基層組織（支部・分会）の強化と後継世代の育成にも努めた。

同運動を総括する形で7月に開催された「総聯の新たな全盛期を開くための中央熱誠者大会」では、「朝鮮人学校への生徒勧誘活動に取り組み、来年度の学生数増加が確定した」「行事の開催を通じて、県青商会の会員数を倍以上に増やした」など、期間中に成果を挙げた地方組織の取組を模範として紹介し、全国の組織がこれらの取組に倣うよう指示した。

#### 東日本大震災の発生に際し、組織的な支援活動を展開

朝鮮総聯は、東日本大震災（3月）に際しては、直ちに、被災地に居住する在日韓国・朝鮮人への生活物資の配付や、東北朝鮮初中級学校（宮城県）など被災施設の再建や被災者の生活支援のための募金活動を全国規模で展開し、組織の団結力を誇示した。また、金正日総書記から被災した在日韓国・朝鮮人宛てに50万ドル、朝鮮赤十字会から日本赤十字社宛てに10万ドルの「慰問金」が送付されたことや、日本人を含む地域住民に「炊き出し」を行ったことなどを積極的にアピールし、総聯支持者の拡大に努めた。



金正日総書記から被災者への慰問金伝達を伝えるチラシ

活動家への思想引締めの中で、北朝鮮の後継問題に関する宣伝等を進行

朝鮮総聯は、こうした支援活動を通じて、ソフトなイメージをアピールする一方、特に専従活動家に対する学習の強化を図るなど、思想面での組織内部の引き締めにも腐心した。とりわけ、北朝鮮本国が提起した「党代表者会精神」（一致団結，難関克服，継続革命）の学習徹底に努めた。そのような中、北朝鮮本国の後継問題については、7月に開催した中



金正日総書記と金正恩党中央軍事委員会副委員長が共に収まる写真を掲載した朝鮮総聯機関紙「朝鮮新報」

央委員会第22期第2回会議で、許宗萬責任副議長が、「敬愛する金正日将軍と尊敬する金正恩大将を高く仰ぎ」などと、金正恩党中央軍事委員会副委員長にも忠誠を誓うよう強調した旨報道された。併せて、2012年（平成24年）の故金日成主席誕生100周年に向けて発行した書籍「金日成主席と在日同胞」などで、同主席から金正日総書記への後継過程を取り上げたり、金正日総書記と金正恩副委員長が共に収まる写真を機関紙「朝鮮新報」に掲載するなどの動きがみられ、組織内において、金正日総書記から金正恩副委員長への権力委譲の準備ともとれる学習宣伝活動を慎重ながらも着実に推進していることをうかがわせた。

今後も思想教育と組織拡大を両輪とした活動を継続

朝鮮総聯は、北朝鮮本国の後継問題を視野に入れながら、当面、「在日朝鮮人運動の新たな全盛期開拓」に向け、思想教育と組織拡大を両輪とした活動を引き続き展開していくものとみられる。このうち思想教育においては、特に、権力の「世襲」に対する組織内の否定的な反応に留意しつつ、段階的に学習・伝達の対象を拡大していくものとみられる。また、組織拡大に向けては、基層組織と並んで、卒業生や生徒父兄なども含め多数の在日韓国・朝鮮人と関わりを有する朝鮮人学校を「活動の拠点」と位置付け、「同胞再発掘運動」の活発化に努めていくものとみられる。